



名古屋港管理組合中期経営計画2023（以下「経営計画」という。）とは、概ね20年先を目標年次として2007（平成19）年に策定した長期構想「名古屋港の針路」をもとに、将来目標や分野別将来イメージを実現していくため、具体的な施策や事務事業を総合的・体系的に取りまとめたものです。

また、経営計画は今後の名古屋港が、港湾を取り巻く厳しい状況の変化に適切に対応していくとともに、国内外の競争力をさらに強化していくため、名古屋港管理組合の限られた財源や資源をどのように活用していくのか等、経営の視点を取り入れた計画としています。

今後、経営計画で掲げる3つの政策を柱に施策を展開していくとともに、特に重点的に取り組んでいく施策を「重点施策」と位置づけ、その取組を優先的にすすめてまいります

計画期間 : 令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）

5年間の概算事業費^注 : 約1,130億円

注：概算事業費については計画策定時点における見込額です。

<新型コロナウイルス感染症への対応について>

経営計画に掲げる施策や事務事業をすすめるにあたって、感染症への対応に十分配慮しながら取り組んでまいります。また、今後も感染症による影響を注視しながら、必要に応じて見直してまいります。

<経営計画の一部改訂について>

経営計画は、重点施策に掲げる事務事業など必要に応じて見直しを行っており、この度、新たに重点施策として「カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進」の事務事業を追加するなどの変更を行っております。

体系図

政策

重点施策

施策

事務事業

名古屋港の概要	1
長期構想「名古屋港の針路」	3

大きな視点から目指すべき方向や目的を示したもの

I 国際競争力及び産業競争力の強化と 港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5
II 港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる 地域防災を目指した港づくり	7
III 環境にやさしく、 夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	9

今後5年間、特に重点的に取り組む施策

1 国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	12
2 地震・津波対策の充実・強化	16
3 にぎわい創出に向けた再開発の推進	17
4 港湾活動のグリーン化	18

政策という大きな目的を達成するための個々の施策

1 国際・国内海上輸送機能の強化	21
2 産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成	23
3 港の安全性・信頼性・危機管理の向上	25
4 うるおいと魅力のある港湾空間の形成	27
5 良好な港湾環境の形成	29

施策の目的を実現する手段

施策を推進する事務事業

個別の事務事業は各施策ページに記載

主な事務事業位置図

31

政策実現を支える取組

33

用語解説

33

※この計画で、用語解説している用語については、文章中の初出の際に（※）印を付しています。

名古屋港の概要

名古屋港は遠浅の海を浚渫し、その土砂で土地造成を行ってきた人工港です。現在では4市1村（名古屋市、東海市、知多市、弥富市、飛島村）にわたる広大な臨港地区（陸域：約4,298ha）と港湾区域（水域：約8,167ha）を有し、総面積は名古屋市のほぼ1/3に匹敵します。特に臨港地区は東京港と横浜港を合わせた面積よりも広く、日本最大の規模となっています。

ここに各機能が効果的に配置され、一大生産拠点、一大物流拠点が形成されています。名古屋港の持つこれらの機能と空間が、さらなる集貨の拡大と新たな産業の進出による需要創出を可能にしています。

総取扱貨物量	1億6,855万トン
外貿コンテナ*取扱個数	230万TEU*
貿易額	14兆7,297億円
自動車輸出台数	111万台

（名古屋港港湾統計、貿易統計による令和2年値）

- 背後地域には、自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的な「ものづくり産業」が集積しています。その特性をいかし、輸入した原材料を製品・半製品化して付加価値を高め、コンテナ貨物や完成自動車として輸出しています。
- 港の中を伊勢湾岸自動車道が通っており、輸送コストの削減、時間短縮を実現しています。
- 中部国際空港との近接性をいかし、航空輸送と海上輸送の連携による輸送形態「シーアンドエア*」が行われています。

港湾施設*の概要

（令和4年2月1日時点
水域面積・陸域面積・外郭施設は令和3年3月31日時点）

▶ 水域面積	8,167 ha
▶ 陸域面積	4,298 ha
▶ 航路	
東航路	10,000 m
西航路	8,400 m
北航路	5,000 m
▶ 外郭施設	
防波堤	9,462 m
防潮堤	57,392 m
▶ 係船岸壁	
総延長	33,965 m
係船能力	280 隻
▶ 係船浮標	
基数	5 基
隻数	3 隻
▶ 上屋*	509,702 m ²
▶ 野積場	3,672,785 m ²
▶ 貯木場*	1,803,843 m ²
水面貯木場	1,400,752 m ²
陸上貯木場	403,091 m ²

知多市

南5区

南浜ふ頭

北浜ふ頭

横須賀ふ頭

東海元浜ふ頭

東海市

新宝ふ頭

潮見ふ頭

船見ふ頭

昭和ふ頭

大江ふ頭

ポートアイランド

鍋田ふ頭

弥富市

飛島ふ頭

弥富ふ頭

飛島村

金城ふ頭

木場金岡ふ頭

空見ふ頭

潮凧ふ頭

稲永ふ頭

大手ふ頭

ガーデンふ頭

名古屋市

長期構想「名古屋港の針路」

名古屋港では、今までに三度長期構想を策定してきました。第1次として1988（昭和63）年に概ね30年先を目標とした構想を策定し、第2次として1999（平成11）年にその構想を点検・見直しを行いました。そして、社会情勢の変化や要請の多様化といった変化に的確に対応するため、第3次として2007（平成19）年に概ね20年先を目標とした長期構想「名古屋港の針路」を策定し、さまざまな主体の諸活動の指針として活用されることを期待するとともに、多くの方々と共有し将来目標を実現することをめざしてきました。

この中で、名古屋港の針路では、名古屋港のあゆみや現状、将来展望から強みと課題を分析し、将来目標を設定するとともに、その実現に向けた基本姿勢、将来目標の実現を支える5つの分野別将来イメージとその展開方向を示し、空間利用のゾーニングのイメージを描いています。

いつも挑戦！

基本姿勢

名古屋港は、物流、産業、交流、環境、安全といったさまざまな機能を持つ、わが国を代表する港湾であり、そして、中部地域の海の玄関です。これからも、「中部地域の活力を支え、わが国の持続的な発展に貢献する」「人びとの豊かな暮らしを支える」ために、常に挑戦する港であり続けます。

きらめき愛される港

将来目標

ものづくり中部を世界と結ぶ先進的で信頼される港湾機能と、産業の新時代を支える高度なものづくり基盤を形成することにより、物流と生産のステージで、「世界にきらめく港」をめざします。快適な港湾空間や魅力ある観光資源を提供し、安全で安心な暮らしを守り、かけがえのない自然環境と共生することにより「人びとから愛される港」をめざします。

分野別将来イメージ



将来目標「きらめき愛される港」をめざすにあたり、5つの分野（物流、産業、交流、環境、安全）から、将来イメージを設定するとともに、実現に向けた基本目標と展開方向を示します。

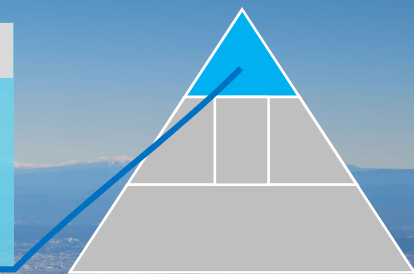
政

策

大きな視点から目指すべき方向や目的を示したもの

5年間の概算事業費

約1,130億円



国際競争力及び産業競争力の強化と 港湾物流の環境変化に対応した港づくり

I

5年間の概算事業費 約690億円

港湾の安全確保と大規模災害にも対応 できる地域防災を目指した港づくり

II

5年間の概算事業費 約250億円

環境にやさしく、 夢・うるおい・にぎわいのある 親しまれる港づくり

III

5年間の概算事業費 約190億円



政策を構成する施策

重点施策1

国際産業戦略港湾*の実現に向けた
取組の強化



施策1

国際・国内海上輸送機能の強化



施策2

産業の高度化・新展開・創出と
広域物流拠点の形成



将来イメージ



世界で活躍するものづくり産業の持続的な発展や人々の豊かな暮らしを支える物流基盤として、国際・国内海上輸送ターミナルの機能強化や陸海空の多様な輸送モードに対応した広域物流拠点の形成に取り組み、国際物流における中枢拠点となる港を目指します。



広大な空間や物流機能と生産の場が一体となっているポテンシャルを活用して、既存産業の高度化や新展開、新たな基幹産業の創出を促進し、高い国際競争力を持った新たなものづくりの基盤が形成される港を目指します。



現状・課題

現状

世界の港湾を取り巻く情勢は、コンテナ船の大型化による航路の再編や、アジア諸国の急速な経済発展を背景に、東アジア主要港において取扱貨物量が増加しています。また、名古屋港を取り巻く情勢は、コンテナ船社間のアライアンス*の再編等により、基幹航路*の寄港地の絞り込みが行われ、日本を発着する基幹航路が減少するなど、日に日に厳しさが増す中、「選ばれる港」として持続的に発展していくためには、港湾物流の新たなニーズや環境変化への迅速かつ柔軟な対応が求められています。さらに、海外の港湾では、コンテナターミナル*の自動化・IT化が急速にすすめられており、今後、我が国においても、港湾間競争のさらなる激化や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の顕在化が予想される中、引き続き、荷役品質を保つとともに、新技術等を活用した生産性の向上や労働環境の改善が求められています。

名古屋港は、コンテナ貨物、バルク貨物*、完成自動車を取り扱う総合的な港湾です。長距離基幹航路や東南アジア地域への直航サービス等により、世界や国内各地と結ばれており、背後地域のものづくり産業をはじめとした企業のグローバルサプライチェーン*の構築を支えています。しかし、近年のものづくり産業は、自動車産業等を中心とした海外生産の拡大や、新興国の台頭により、厳しい国際競争にさらされています。このため、コンテナや完成自動車等の物流機能を強化する岸壁改良をはじめ、名古屋港と背後の産業集積地の連携を強化する道路ネットワークの拡充や企業進出用地の確保、貨物の集貨・創貨の拡大に向けたポートセールスを実施するなど、名古屋港は背後地域のものづくり産業を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現を目指しています。

港湾は、物流施設や発電所、製鉄所、石油化学工場等の多くが立地するエネルギーの一大消費拠点であり、温室効果ガス*の削減効果が大いこと、また、港湾の競争力として、「環境」への取組も重要な要素であることから、名古屋港においてカーボンニュートラルレポート（CNP）*の形成が求められています。

名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂*は、現在、ポートアイランドで受け入れ仮置きされています。しかし、このポートアイランドでの受入れは、2020年代前半には、限界に達することが見込まれています。

課題

名古屋港は、取扱貨物量の増加や船舶の大型化への対応、コンテナターミナルの生産性向上や港湾運営のさらなる効率化の推進など、これまで以上に、港湾の国際競争力を維持・強化していく必要があります。また、港湾を含むサプライチェーン全体のリードタイム*の短縮など、生産性の向上を図るとともに、物流活動におけるムダ、ムラ、ムリの排除や安全性の向上など、労働環境の改善をすすめることも必要であり、AI、IoT*など自働*化技術を活用したコンテナターミナルのスマート化の実現に向けた取組をすすめていく必要があります。

ものづくり産業を物流面から強力にサポートしていくため、背後への産業立地による創貨や、ポートセールス等による背後圏からの集貨拡大を図りつつ、港湾物流の効率化や安定性、定時性等のさらなる機能強化をすすめていく必要があります。また、サプライチェーン全体の生産性を高めていくため、県内の3港ともものづくり産業のサプライチェーンを構成する関係者が連携していく必要があります。道路ネットワークについては、渋滞緩和など物流の効率化に向けて、関係機関と連携し取り組む必要があります。

名古屋港に集積する臨海部産業と連携し、港湾地域の脱炭素化に向けた先導的な取組を推進するとともに、物流拠点としても、コンテナターミナル等の脱炭素化に向けた新たな要請に取り組む必要があります。

名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受け入れることができる処分場を早期に確保する必要があります。



政策を構成する施策

重点施策2

地震・津波対策の充実・強化



P.16

施策3

港の安全性・信頼性・危機管理の向上



P.25



将来イメージ



防災・保安対策の充実を図り、大規模災害やテロから地域を守り、災害発生時の救援・復旧活動を支えます。

また、生活や産業活動を継続させるための港湾機能を安定して提供することにより、人々の安心な暮らしに貢献し、安全に訪れ、利用できる、信頼される港を目指します。



現状・課題

現状

名古屋港とその背後地域は、台風による高潮等の被害や、駿河湾以西の太平洋岸の沖合にある南海トラフ*を震源とする大規模な地震・津波による被害が想定されています。また、局地的な大雨による被害も懸念されています。

高度経済成長期に建設された港湾施設や海岸保全施設*は老朽化が進行しており、今後、維持・更新に要する費用がさらに増大していくことが見込まれています。

名古屋港管理組合防災計画*等に基づき、地震や津波、台風等の災害発生時に、迅速かつ的確な対応が取れるよう、より実践的な防災教育・訓練を実施しています。

港湾施設の保安対策については、国際埠頭施設の管理者が実施する保安措置として、制限区域*を設定するとともに、フェンスや監視カメラ等を設置し、制限区域内への出入管理等を行っています。また、万一の事態に備えて、テロ対策訓練を実施するなど、24時間いつでも対応できる態勢を整えています。

課題

今後発生が懸念される地震や津波、台風等の災害から、港の利用者や背後地域の人々の生命と財産を守るために、高潮防波堤*嵩上げ等の改良を行いました。引き続き総合的な防護機能の強化や港湾施設の耐震対策等、名古屋港の災害対策をすすめていく必要があります。

厳しい財政状況が続く中、計画的な維持補修を着実にすすめ、港湾施設等を健全な状態で維持管理していく必要があります。

災害に的確に対応していくためには、平時から防災計画や業務継続計画*等を検証し、適宜、見直しを行う等、防災・危機管理機能をさらに強化していく必要があります。また、災害に関する幅広い情報の把握に努めるとともに、国や愛知県、名古屋市等と最新の情報を共有しておく必要があります。

港湾施設の保安対策については、出入管理を確実にを行うとともに、テロ行為等への備えも万全の態勢を整えておく必要があります。引き続き、物流の効率化への影響に考慮しながら、高い警備レベルを維持していく必要があります。

環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある 親しまれる港づくり



政策を構成する施策

重点施策3

にぎわい創出に向けた再開発の推進



P.17

重点施策4

港湾活動のグリーン化



P.18

施策4

うるおいと魅力のある港湾空間の形成



P.27

施策5

良好な港湾環境の形成



P.29



将来イメージ



地域住民、来訪者、就業者など名古屋港に集うあらゆる人々のニーズに応え、うるおいのある快適な空間、レクリエーションを楽しむ場や魅力的な観光資源、港ならではの情緒やロマンを提供することで、ときめきと安らぎを感じ、親しまれ、みんなの夢が膨らむ港を目指します。



多様な人々と連携しながら、次世代に引き継ぐ良好な港湾環境の形成を通じて、自然環境、生活環境、地域環境などさまざまな面で環境を守り、環境にやさしい港を目指します。



現状・課題

現 状

名古屋港では、港のにぎわいを創出するため、年間を通してさまざまなイベントを開催しています。また、県民市民の皆様へ、港を身近に感じ親しんでいただくため、名古屋港水族館をはじめとするさまざまな施設を提供しています。

また、中川運河では、ささしまライブ24と連携し掘止緑地の整備をすすめるとともに、良好な水環境の創出や水上交通の誘導等、運河再生に向けた取組をすすめています。

世界のクルーズ市場は成長を続けており、日本のクルーズ人口や日本に寄港するクルーズ船の隻数は増加しているものの、名古屋港への寄港回数は横ばいの状況が続いています。名古屋港でのクルーズ船の受入れは、ガーデンふ頭を中心に行っていますが、近年、クルーズ船の大型化が進んでおり、ガーデンふ頭に着岸できない大型クルーズ船については金城ふ頭で暫定的に受け入れています。

社会全体で脱炭素化への取組が活発になっている中、名古屋港ではこれまでに、南5区において整備した風力発電設備や、メガソーラーの誘致など地球温暖化対策をすすめてきました。

また、中川運河における水環境の改善や、港湾緑地・海浜の整備に取り組んでいます。

課 題

港のにぎわいを継続的に創出し続けていくためには、イベントの開催だけでなく、名古屋港水族館や新舞子マリパークを始めとした名古屋港の観光・にぎわい施設を効果的・効率的に活用していく必要があります。

また、ガーデンふ頭の再開発や、中川運河のにぎわいゾーンの魅力向上を積極的にすすめるとともに、都市側の施設との連携をさらに強化し、にぎわいを広げていく必要があります。

クルーズ船の寄港については、にぎわいと活力溢れる港の実現、観光振興や地域経済の活性化にもつながることから、引き続き誘致活動や歓送迎行事等、クルーズ船の寄港増加に向けた取組を積極的にすすめていく必要があります。

また、クルーズ船入港の際には、関係者の協力を得ながら、乗客の乗下船が円滑にできるよう、安全性及び利便性向上に向けた対応を継続していく必要があります。

脱炭素社会の実現に貢献していくため、再生可能エネルギー※の利用拡大やLED化などの省エネルギーの推進をしていく必要があります。

また、温室効果ガスを排出しない新たなエネルギー源として期待されている水素等の利活用について、検討をすすめていく必要があります。

名古屋港の持続可能な発展に向け、生物多様性に配慮した海域環境の創出に取り組んでいく必要があります。

重

点施策

今後5年間、特に重点的に取り組む施策

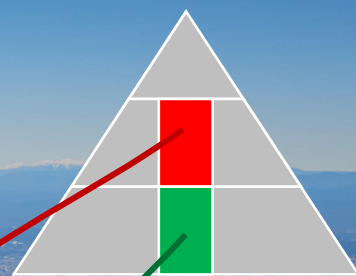
5年間の概算事業費

約600億円

事

務事業

施策の目的を実現する手段



国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化

1

5年間の概算事業費 約430億円

地震・津波対策の充実・強化

2

5年間の概算事業費 約80億円

にぎわい創出に向けた再開発の推進

3

5年間の概算事業費 約70億円

港湾活動のグリーン化

4

5年間の概算事業費 約20億円



施策の展開

- ▶ コンテナ船の大型化等に対応するためのコンテナ取扱機能のさらなる強化や、効率的な完成自動車輸送に向けた完成自動車取扱機能の集約・拠点化等、ふ頭再編への取組を積極的にすすめます。また、AI、IoTなど情報通信技術の活用によるコンテナターミナルの生産性向上やポートアイランドの利活用等、次世代への施策展開につなげていく取組を、関係者と連携しながらすすめます。
- ▶ 船舶燃料のLNG[※]化に対応するLNGバンカリング[※]の推進に向けた取組や、次世代エネルギー[※]の受入環境の整備、港湾荷役機械やトラック等のFC[※]化等の取組を通じ、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成をすすめます。
- ▶ 港湾整備等に伴い発生するしゅんせつ土砂を長期的・安定的に処分するための新たな土砂処分場の早期確保の取組を、関係者と連携しながらすすめます。
- ▶ 県内3港（名古屋港、衣浦港、三河港）と背後産業のサプライチェーン全体の生産性向上を目指して、関係者が連携して港湾物流機能強化施策に取り組みます。さらに効果的な取組となるよう、伊勢湾全体での広域的な連携もすすめます。

重点施策1を推進する事務事業

飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業

■ 概要

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、飛島ふ頭地区（NCBコンテナターミナルR1岸壁・R2岸壁）既存の水深12m岸壁を増深（水深15m）・耐震化する改良工事を引き続き実施します。

■ 成果目標

飛島ふ頭地区岸壁（水深15m）（改良）整備進捗状況

	飛島ふ頭地区岸壁（水深15m）（改良）整備進捗状況
現況 （平成30年度までに完了した工程）	事業採択、調査設計、工事着手
目標 （令和5年度までに完了予定の工程）	R1岸壁改良、R2岸壁改良、泊地 [※] 整備

金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業

概要

我が国の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化するため、完成自動車の輸出やトランシップ、海外生産車の輸入を行う完成自動車のハブ港としてのさらなる機能強化を図る必要があります。船舶の大型化への対応及び効率的な輸送の実現に向けて、金城ふ頭に完成自動車輸送機能を集約・拠点化する新規耐震強化岸壁の整備及び保管用地の造成を引き続き実施します。

成果目標

	金城ふ頭地区岸壁（水深12m）（新規）整備進捗状況
現況 (平成30年度までに完了した工程)	事業採択、調査設計、工事着手
目標 (令和4年度までに完了予定の工程)	新規岸壁整備、泊地整備

新たな土砂処分場の確保

概要

名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受け入れることができる処分場を早期に確保する必要があります。国土交通省中部地方整備局が実施する新たな土砂処分場の確保について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組みます。

成果目標

	新たな土砂処分場の確保に向けた進捗状況
現況 (平成30年度までに完了した工程)	漁業影響調査、環境影響評価手続きの開始
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	環境影響評価手続きの完了、港湾計画への位置づけ、基金の拠出、護岸整備(一部)

ポートアイランド利活用のあり方検討

概要

ポートアイランドは、名古屋港内に残された大きな可能性を有した空間であり、物流、産業、交流、環境、安全などの利用が想定されます。そこで、港湾管理者として利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていきます。

成果目標

	検討の進捗状況
現況 (平成30年度までに完了した工程)	—
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	利活用のあり方の基本的な考え方の整理、関係者との議論

カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進

概要

名古屋港の脱炭素化の実現に向け、港湾において発生している温室効果ガスの削減目標や、それを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめたCNP形成計画を策定するとともに、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取組をすすめます。

成果目標

	CNP形成の推進に向けた進捗状況
現況 (令和2年度 ^注 までに完了した工程)	—
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	利活用に係る基礎調査、CNP形成計画の策定、普及・啓発イベントの開催、実証事業等の促進

注：令和3年度より事務事業に追加したため、現況は令和2年度とした。

LNGバンカリング拠点形成の支援

概要

世界的な海事分野における環境規制の強化に伴い、大気環境に与える影響が少ない船舶燃料のLNG化がすすむことが予想されます。こうしたことから、LNGバンカリング拠点形成に向けた支援を行います。

成果目標

	LNG燃料船入港隻数	目標の考え方
現況 (平成30年度時点の状況)	—	今後のLNG燃料船の建造予測を基に算出した入港隻数
目標 (令和5年度値)	80隻	

名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用

■ 概要

情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善及び既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施します。

■ 成果目標

成果目標	情報共有や協議の回数	目標の考え方
現況 (平成30年度時点の状況)	—	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数
目標 (令和5年度値)	3回/年	

愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進

■ 概要

県内3港（名古屋港・衣浦港・三河港）の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施します。

■ 成果目標

成果目標	連携する施策数	目標の考え方
現況 (平成30年度時点の状況)	3施策	県内3港や伊勢湾連携により実施される施策の数
目標 (令和5年度値)	6施策	

2 地震・津波対策の充実・強化



施策の展開

- ▶ 発生が懸念されている大規模地震による津波から、港の利用者や背後地域の人々の生命と財産を守るため、地震・津波対策として防潮壁改良を行うなど、防護機能の強化を関係機関と連携しながら着実にすすめます。また、大江川地区については、防護ライン変更に伴う防潮壁の整備を行うとともに、地震に伴う液状化による汚染土壌の拡散を防止する対策などをすすめます。

重点施策2を推進する事務事業

防潮壁改良事業

概要

地震・津波対策として、水際線に面し背後地盤高が低く津波の浸水によって大きな被害が予測される箇所について、優先的に防潮壁の改良をすすめています。今後も継続して改良を進め、防護機能を強化します。

成果目標

	防潮壁改良延長	目標の考え方
現況 (平成30年度時点の状況)	約1.1km ^注	築地東ふ頭地区、大手・中川口地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区の改良延長の合計
目標 (令和5年度値)	約4.2km	

注：「三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画(平成27年12月変更)」において、今後概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所のうちの整備済み延長

大江川地区地震・津波対策事業

概要

大江川地区の地震・津波対策として、安全性、経済性などを踏まえ、河口部に防潮壁を新設することとし、今後は、関係者との調整を行いながら整備に取り組みます。また、汚染土壌を封じ込めている箇所については、非液状化材で盛土するなど汚染土壌の拡散防止対策に名古屋市と共同して取り組みます。

成果目標

	大江川地区締切施設整備進捗状況
現況 (平成30年度までに完了した工程)	防護ラインの検討
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	事業化調査、事業採択、設計、工事着手、整備

重点施策

3 にぎわい創出に向けた再開発の推進



施策の展開

- ▶ ガーデンふ頭では、「多くの人々を呼び込むにぎわいの創出」、「人々が長くふ頭に滞在できるくつろぎの場の提供」を基本方針として、民間事業者の資金とノウハウをいかした取組をすすめます。また、中川運河にぎわいゾーンの魅力向上に向けて、プロムナードの整備、覆砂*による底層環境の改善や水循環による水質改善などに取り組み、人々が水辺に親しむ機会の創出に努めます。

重点施策3を推進する事務事業

ガーデンふ頭再開発の推進

概要

「ガーデンふ頭再開発基本計画」に位置付けられている「にぎわいの創出」と「くつろぎの場の提供」の実現のため、名古屋港水族館の集客力強化や緑地・広場の機能向上などについて、民間事業者への意見聴取を行うとともに、国や港湾関係者との合意形成を図りながら、再開発の基本的な内容を具体化し、再開発の実現に向け取り組みます。

成果目標

ガーデンふ頭再開発の進捗状況	
現況 (平成30年度までに完了した工程)	基本計画の策定
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	基本的な内容の具体化、事業者選定・事業化

中川運河にぎわいゾーンの魅力向上

概要

「中川運河再生計画」で位置付けられている「にぎわいゾーン」において、護岸の老朽化対策及びプロムナードの整備を行い、東支線においては、護岸補修及び遊休地の有効活用を図るとともに、水質改善に向け覆砂による底層改善に取り組みます。

成果目標

中川運河覆砂進捗状況	
現況 (平成30年度までに完了した工程)	現況調査
目標 (令和5年度までに完了予定の工程)	設計、工事着手、整備

4 港湾活動のグリーン化



施策の展開

- ▶ 再生可能エネルギーの利用拡大や照明設備のLED化などの省エネルギーを積極的にすすめます。

重点施策4を推進する事務事業

再生可能エネルギーの利用拡大・省エネルギーの推進

■ 概要

再生可能エネルギーの利用拡大に向けて取り組むとともに、臨港道路、上屋や荷さばき地等の照明についてLED化を順次すすめ省エネルギーに努めます。

■ 成果目標

再生可能エネルギーの利用拡大に向けた進捗状況

	再生可能エネルギーの利用拡大に向けた進捗状況
現況 (平成30年度までに完了した工程)	—
目標 (令和3年度までに完了予定の工程)	手法の選定、本庁舎・港湾会館での利用開始、 その他施設での利用開始





施

策

政策という大きな目標を達成するための個々の施策

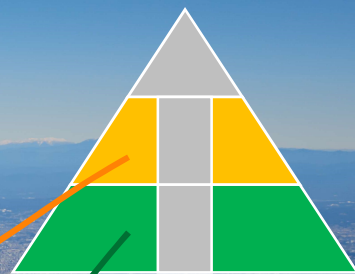
5年間の概算事業費

約530億円

事

務事業

施策の目的を実現する手段



国際・国内海上輸送機能の強化

1

産業の高度化・新展開・創出と
広域物流拠点の形成

2

港の安全性・信頼性・危機管理の向上

3

うるおいと魅力のある港湾空間の形成

4

良好な港湾環境の形成

5

国際・国内海上輸送機能の強化



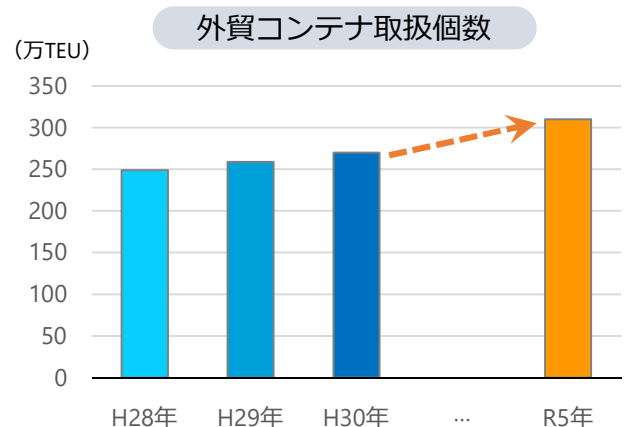
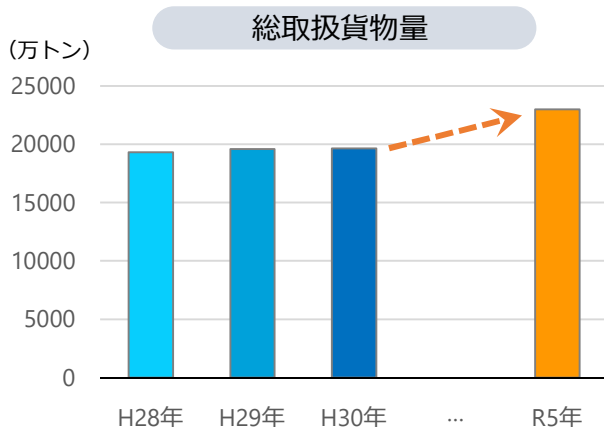
施策の展開

- ▶ 船舶の大型化等に対応するため、ガントリークレーンの整備やターミナルの拡張など、コンテナ取扱機能のさらなる強化を図るとともに、航路の機能維持・強化への取組をすすめます。
- ▶ 国際競争力を維持・強化しながら、港湾機能を長期的・安定的に維持していくため、継続的にしゅんせつを行います。
- ▶ 名古屋港の立地優位性を活かし、官民一体となった国内外へのポートセールスや、船社や荷主のニーズを的確にとらえたインセンティブ[※]を行うことにより、集貨・創貨拡大への取組をすすめます。
- ▶ 安全で効率的な港湾の利用を促し、円滑な港湾の利用に寄与するため、入出港する船舶への情報提供等を行います。



成果目標

	総取扱貨物量	外貿コンテナ取扱個数
現況 (平成30年値)	1億9,659万トン	270万TEU
目標 (令和5年値)	2億3,000万トン	310万TEU
目標の考え方	背後地域のものづくり産業を支える港湾物流機能の強化等により目標値を設定	コンテナ物流機能の強化や集貨拡大の取組等により目標値を設定



施策1を推進する事務事業

飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業

飛島ふ頭南コンテナターミナルを拡張するため、用地整備を行います。

飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用

飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地の暫定活用を図ります。また、拡張用地全体の確保に向けても検討をすすめます。

西航路拡幅事業

大型化が進むコンテナ船等を安全かつ効率的に受け入れるため、西航路の拡幅を行います。

庄内川泊地整備事業

船舶の航行に必要な水深を確保するため、庄内川から流入する土砂をしゅんせつします。

港内泊地の維持しゅんせつ

計画水深の維持を図るため、公共岸壁前面泊地のしゅんせつを行います。

水域施設・係留施設等の管理・運営

防舷材などの岸壁付帯施設等を適切に維持管理し、船舶係留の安全及び水域施設環境の維持を図ります。

港湾施設の維持管理

港湾施設の使用状況を管理し、損傷等が生じた場合は緊急度に応じた補修を行う等、利用者の安全を確保します。

ポートセールスの推進

利用促進及び集貨に向け、国内外の船会社・荷主等に対してポートセールスを行います。

インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的利用促進

船舶の誘致や港湾施設の効率的利用を促進するため、入港料・港湾施設使用料の減免を行います。

船舶通航情報センターの管理・運営

安全で効率的な船舶通航を促すため、入出港船舶に対して係留施設等使用状況等の情報提供を行います。

物流動向の調査

今後の港湾経営を検討するため、物流動向について様々な手法による情報収集を行い、調査研究します。

港湾統計事務

港湾計画の策定等へ活用できるよう、貨物量等を調査し、港湾統計データを作成します。

船席*指定事務

入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定及び係留位置の調整を行います。

飛島ふ頭南コンテナターミナル荷役機械整備事業（令和2年度完了）

飛島ふ頭南コンテナターミナルの取扱機能を強化するため、荷役機械（ガントリークレーン）の整備を行います。

名古屋港を利用する事業者への支援

（令和2年度における港湾施設使用料等の支払いを猶予する支援は完了）

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される事業者に対し支援を行います。

施策 2

産業の高度化・新展開・創出と 広域物流拠点の形成



施策の展開

- ▶ 西部地区（弥富・飛島ふ頭）において、ものづくり産業の物流拠点の形成に向けた土地需要に対応するため、保管施設用地を整備し、分譲をすすめます。
- ▶ 愛知県産業立地推進協議会が開催するセミナーや、ビジネス展示会等に参加し、名古屋港背後地域の企業及び自治体に対して名古屋港のPRを行うなど、名古屋港の利用促進につながる活動を推進します。
- ▶ リードタイムの短縮や時間信頼性の向上によりものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実を目指します。
- ▶ 名古屋港内の臨港道路は、中部圏の主要な道路ネットワークに接続し、港湾関係車両等の大型車両が頻繁に通行する幹線的な道路です。この港湾物流活動を支える臨港道路を適切に維持管理することで、事故や渋滞をなくし、通行車両の安全かつ快適な走行を確保します。



成果目標

	企業立地面積 (第1貯木場埋立地)	企業立地セミナーやビジネス展示会等で 名古屋港のPRを実施した企業・団体数
現況 (平成30年度時点の状況)	4.9ha	320社・団体
目標 (令和5年度値)	6.8ha	320社・団体
目標の考え方	企業進出用地の分譲面積を目標値に 設定	過去3年間（平成28年度から平成30年 度）の最高値を目標値に設定

施策2を推進する事務事業

西部地区埋立地の分譲

分譲に向けた用地整備や、土地の需要を見極めつつ分割の検討などを行い、分譲します。

弥富ふ頭第1貯木場北側埋立整備事業

コンテナ取扱貨物量の増加に伴う物流用地を確保するため、弥富ふ頭第1貯木場北側を埋立て、整備します。

名古屋港背後地域への企業誘致

名古屋港背後地域において企業誘致を推進する自治体へPR活動を行い、取扱貨物量の増加を目指します。

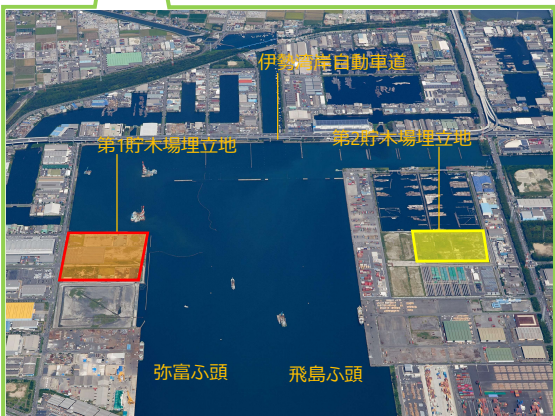
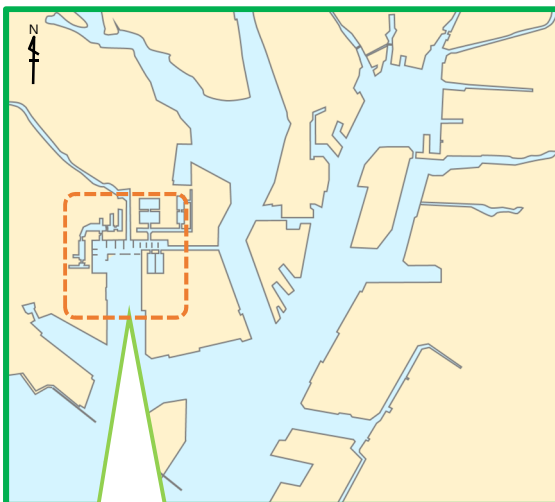
道路ネットワークの整備促進

道路ネットワークの整備促進に向けて、愛知県を始め関係者と一体となって取り組みます。

臨港道路の維持管理

通行車両の安全かつ快適な走行を確保するため、定期的に巡視し、損傷箇所の補修を行います。

企業進出用地



■	分譲地 (売却済)	6.8 ha
■	分割検討中	7.2 ha

企業誘致



愛知県産業立地セミナー（東京）



愛知県産業立地セミナー（大阪）



施策の展開

- ▶ 背後圏の人々の生命と財産を守るため、防潮扉改良等による防護機能の強化や、建築物の地震対策に取り組みます。
- ▶ 港湾施設の老朽化に対し、予防保全の観点から計画的な維持管理に取り組み、経費の抑制と平準化を行いながら、安全性、利便性を確保します。
- ▶ 特定外来生物であるヒアリ等への対応については、引き続き、関係機関と連携して水際での防除に取り組みます。
- ▶ 災害発生時の的確な防災活動に向けて、職員に対する訓練などを行うとともに、沿岸防災情報管理システムなどの適切な維持を行うなど、防災・危機管理機能の強化に取り組みます。また、台風襲来時の防災活動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充に取り組みます。
- ▶ 災害発生時に港湾機能の早期回復を図るため、ワークショップなどを通じて名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施します。
- ▶ 埠頭訓練*を実施するとともに、関係機関と情報共有を図り、確実な保安対策を実施します。



成果目標

	津波による浸水からの防護面積	計画的な維持補修事業進捗率
現況 (平成30年度時点の状況)	99ha	30%
目標 (令和5年度値)	307ha ^注	80%
目標の考え方	津波の浸水被害が想定される区域において、防潮壁の改良により防護される面積を目標値に設定	維持管理計画の点検診断結果を踏まえた港湾施設等の補修スケジュール（平成28年度から10年間）に基づく事業進捗率を目標値に設定

注：三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画（平成27年12月変更）に位置付けられている海岸保全施設（防潮壁）の整備により津波の浸水が防護される面積のうち、令和5年度末時点で防護される面積とする。

施策3を推進する事務事業

堀川口防潮水門の地震・津波対策

地震・津波に対する安全性の向上のため、門扉の補強工事や、既設躯体の耐震補強を行います。

建築物耐震対策整備事業

本組合が所管している建築物のうち、耐震性能が不足する建築物について耐震工事を実施します。

港湾施設等の維持補修

港湾施設等の補修を計画的に進めることにより維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な機能、安全性を確保し、長寿命化を図ります。

ヒアリ等対策の推進

特定外来生物であるヒアリやアカカミアリについて水際での防除に向け、調査、駆除、注意喚起等を行います。

堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用

堀川口のポンプ施設・防潮扉等の保守点検、補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにします。

中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営

中川口ポンプ施設・通船門等の保守点検、補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにします。

防災教育・訓練の推進

災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行います。

名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）の推進

名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施します。

災害対応業務のデジタル化の推進

災害対応業務について、ドローンやカメラにより迅速に被災状況の映像情報を把握するなど、デジタル技術を活用して効果的・効率的に行います。

沿岸防災情報管理システムなどの維持

沿岸防災情報管理システムなどを適切に維持し、的確な防災活動に活用します。

防災用資機材の確保

防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正に確保していきます。

国際港湾施設*の確実な保安対策の実施

埠頭訓練を実施するとともに、名古屋港保安委員会を開催し、関係機関との情報共有を図ります。

感染症拡大防止に向けた水際対策の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、水際対策として国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供し共有するとともに、検疫所等の関係機関と連携していきます。

名古屋港港湾機能継続計画・感染症編（名古屋港感染症BCP）の策定

名古屋港において感染症が発生した場合でも、港湾に与える影響をできるだけ抑え港湾機能の継続を図るため計画を策定します。

港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施

入港する外航船や岸壁に対する危害行為を防止するため、制限区域内の監視やフェンス等の補修を行います。

防潮扉改良事業（令和元年度完了）

高潮対策として、港内の防潮扉のアルミ化等の改良を行います。

港内流出防止柵等設置（モータープール）（令和元年度完了）

高潮・暴風による完成自動車の流出を防止するため、水際付近のモータープールにガードレール等を設置します。

名港潮見インターチェンジ補修事業（令和元年度完了）

名港潮見インターチェンジの本組合所有部分について、躯体等の補修工事を行います。

大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業（令和2年度完了）

緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁として機能が発揮できるよう、岸壁改良を行います。

港内流出防止柵等設置（陸上貯木場）（令和2年度完了）

高潮・暴風による木材の流出を防止するため、水際付近の陸上貯木場に防止柵等を設置します。

フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充（令和2年度完了）

台風襲来時の防災行動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充に取り組みます。

4 うるおいと魅力のある港湾空間の形成



施策の展開

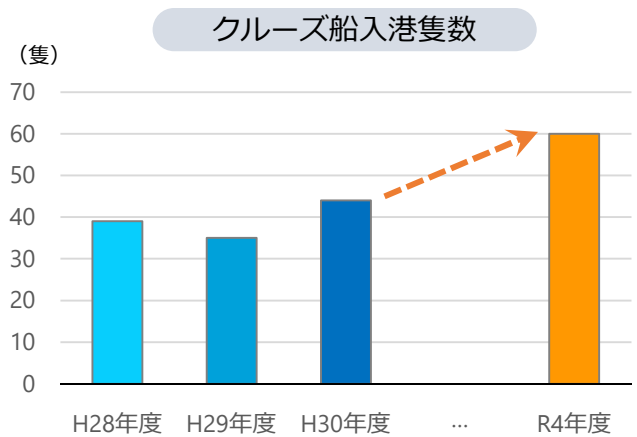
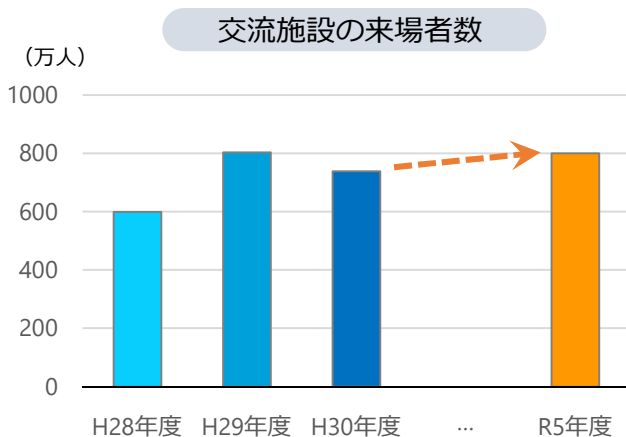
- ▶ ふれあい・交流拠点であるガーデンふ頭において、海の日名古屋みなと祭や船舶の一般公開等、年間を通じて様々なイベントを開催・支援するとともに、SNS等によるタイムリーな情報発信により、名古屋港の魅力向上・拡散の取組をすすめます。また、ガーデンふ頭の名古屋港水族館や、新舞子マリンパーク、富浜緑地の運動施設等の観光・にぎわい施設を最大限に活用し、港のにぎわいを継続的に創出します。
- ▶ 中川運河において、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導や、水循環による水質の改善など、運河再生に取り組むとともに、歴史資産、観光拠点をめぐる海上交通ネットワークの形成をすすめ、都心部のにぎわいを港に誘導します。
- ▶ 港のにぎわい創出や観光振興、地域経済の活性化等を目的として設立された「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じ、クルーズ船社等へのセールスやクルーズ船寄港時の歓迎行事・観光案内を行う等、クルーズ船寄港増加に向けた取組をすすめます。
- ▶ クルーズ船の受入れについては、旅客の利便性や安全性の確保を最優先に考え、より一層受入れ環境の充実・改善に取り組みます。



成果目標

	交流施設の来場者数	クルーズ船入港隻数
現況 (平成30年度時点の状況)	738万人	44隻
目標 (令和5年度値)	800万人	60隻 ^注
目標の考え方	ガーデンふ頭、金城ふ頭等の交流施設の初期値に増加分を加えた値を目標値に設定	「名古屋港クルーズ船誘致に向けた行動計画*(目標年度：令和4年度)」における誘致目標数に設定

注：目標年度は、上記計画に合わせ令和4年度とする。



施策4を推進する事務事業

名古屋港のPR

練習帆船や汽船等の誘致・一般公開をはじめ、パンフレットの発行やSNS等を活用し、各種PRを行います。

名古屋港水族館の振興

水族の知識や親しみ、県民・市民の自然環境の意識高揚や健全な余暇の活用に資する名古屋港水族館の振興を図ります。また、継続して魅力向上と高質な利用者サービスの提供が図られるよう計画を策定します。

金城ふ頭における円滑な交流拠点開発の推進

金城ふ頭において、物流機能との共存を図りながら、円滑な交流拠点開発を推進します。

魅力ある港湾景観の形成

景観アドバイザーの活用により、魅力ある港湾景観の形成を促進するとともに、名古屋港の歴史を物語る景観資源の適正な管理に努めます。

名古屋港ポートビルの管理・運営

名古屋港ポートビル及び南極観測船ふじの良好な維持管理と高質な利用者サービスを提供します。

名古屋港湾会館の管理・運営

名古屋港湾会館の良好な維持管理と高質な利用者サービスを提供します。

臨港緑地の管理・運営

臨港緑地の良好な維持管理と高質な利用者サービスを提供します。

中川運河緑地（堀止地区）整備事業

地域環境の向上を図るため、中川運河（堀止地区）について用地を造成し、緑地を整備します。

中川運河水質改善事業

松重ポンプ所の改修など、中川運河の水循環を促進し、水辺を不快なく散策できる水環境の創出を図ります。

海上交通ネットワークの形成

中川運河、堀川を利用し、歴史資産、観光拠点をめぐる海上交通ネットワークの形成を図ります。

クルーズ船誘致の推進

クルーズ船の寄港増加に向け、発着港としての情報発信や寄港地としての魅力発信に取り組みます。

クルーズ船乗客の安全で円滑な受入対応

クルーズ船乗客が安心して乗下船や観光が行えるよう、クルーズ船寄港時の受入態勢を整え、適切に対応します。

ガーデンふ頭地区屋根付き通路整備事業（令和2年度完了）

ガーデンふ頭において、クルーズ船旅客の利便性や安全性の向上を図るため、屋根付き通路を整備します。



施策の展開

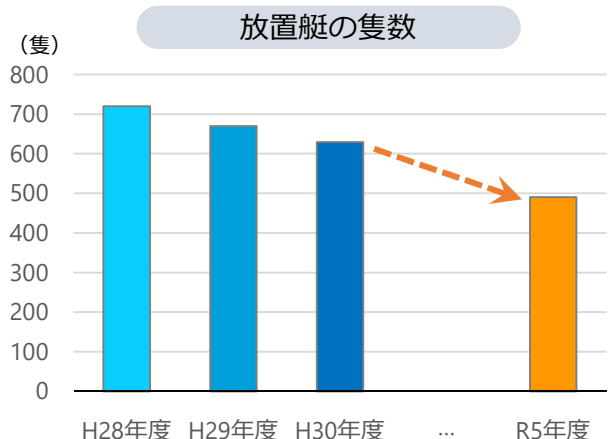
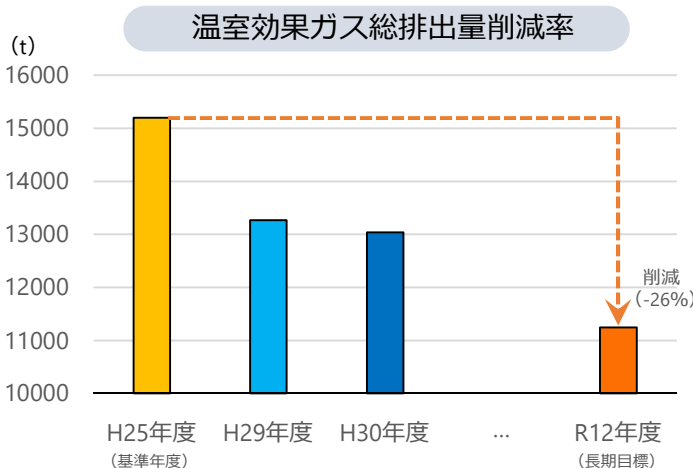
- ▶ 名古屋港から排出される温室効果ガスの削減に大きく貢献する、新舞子マリンパーク風力発電所の適切な管理に努めます。また、本組合施設から排出される温室効果ガスの削減に積極的に取り組みます。
- ▶ 生物多様性に配慮した海域環境の創出を図るため、西部地区において浅場造成に取り組みます。
- ▶ 港内環境を良好な状態に維持し、水域を適切に管理していくため、漂流物の速やかな除去や、放置艇[※]対策に取り組みます。
- ▶ 公有地の適切な管理に努めるとともに、西部地区等においては、定期的なパトロールや地元自治体・事業者と連携した一斉清掃を実施することで、ごみ等が不法投棄されにくい環境を整えます。



成果目標

	名古屋港管理組合温室効果ガス総排出量の削減率	放置艇の隻数
現況 (平成30年度時点の状況)	14.2%	629隻
目標 (令和5年度値)	26% ^注	490隻
目標の考え方	「第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画 [※] 」における長期目標値に設定（値は平成25年度比の削減率とする。）	名古屋港内における放置艇629隻のうち、新舞子ボートパーク [※] へ誘導する隻数及び行政指導による減少を見込んで目標値を設定

注：目標年度は、長期目標の令和12年度とする。



施策5を推進する事務事業

温室効果ガス総排出量の削減

環境への負荷軽減を図るため、本組合の事務事業から発生する温室効果ガスの総排出量を削減します。

風力発電施設の管理・運営

風力発電施設の保守点検を行い、安定的な発電を行います。

西部地区海域環境創造事業

生物生息場の創出を図るため、名古屋港西部地区の海域において浅場を造成します。

港湾環境の啓発

名古屋港の環境施策について、県民・市民が関心を持ち理解を深めるため、イベントや学校等において環境学習活動を行います。

港内環境の調査

良好な港湾空間の維持に向け、大江川地区に敷設されたアスファルトマットの点検、港内の水底質調査を行います。

放置艇対策の推進

放置艇等を適正に係留保管できるよう、放置等禁止区域の定期的な巡視と行政指導を行います。

新舞子ボートパークの管理・運営

適正な管理運営を確保するためモニタリング等を実施し、指定管理者に対して必要に応じて指導・助言を行います。

港湾区域内の漂流物除去

航行船舶の安全確保や公衆衛生向上を図るため、漂流物の除去や水面清掃を行います。

公有地の管理

公有地、緩衝緑地を良好な状態に保つため、適宜巡視を行い、適切な状態で管理します。

ゴミの不法投棄・放置自動車対策の推進

臨港地区のバトロールや一斉清掃を行い、投棄や放置をされにくい環境を整えます。

構築物建設、水域占用等の許可

工場・事業所の新設または増設、水域占用等に対し、関係法令に基づいて各種審査を実施し、許可等を行います。

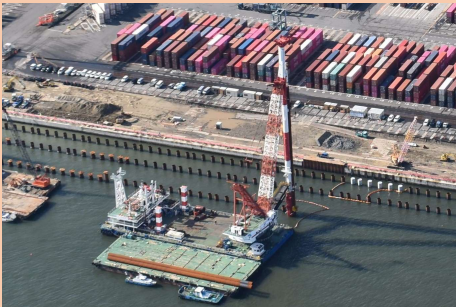
主な事務事業 位置図

クルーズ船受入れエリア



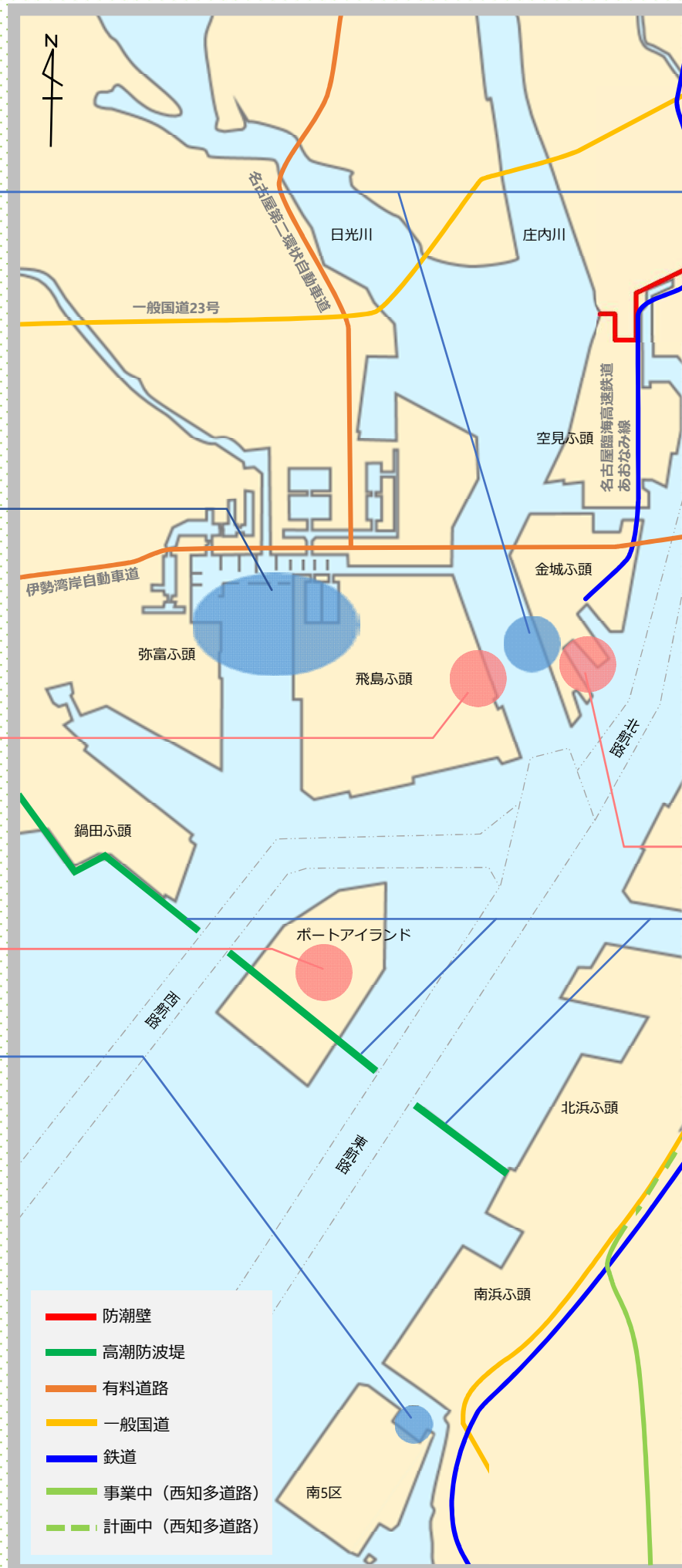
第1・2貯木場埋立地

飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業



ポートアイランド
利活用のあり方検討

新舞子ポートパーク



- は重点施策を推進する事務事業
- は経営計画に掲載する主な施設等



ガーデンふ頭再開発の推進

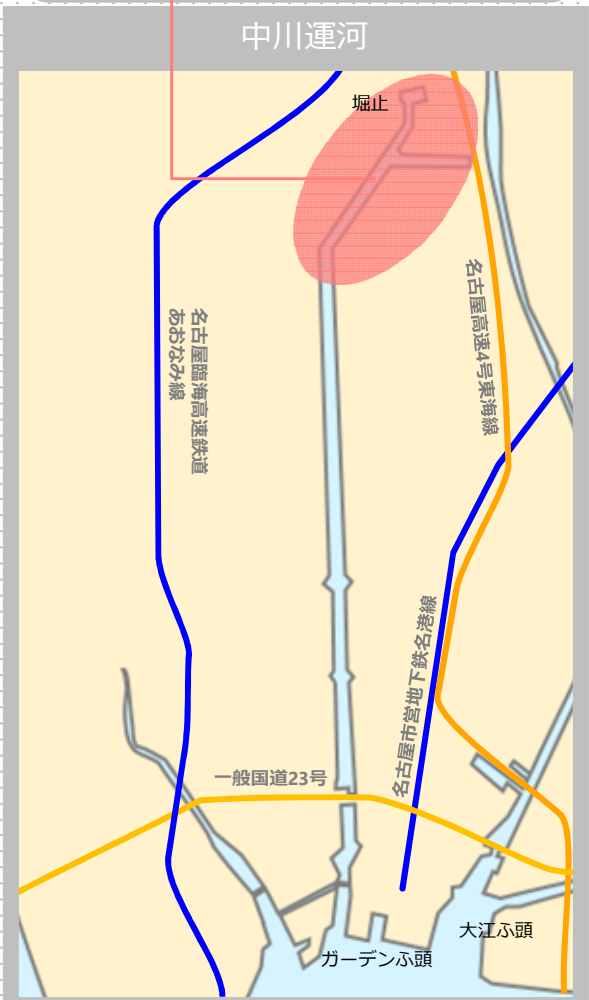
大江川地区地震・津波対策事業

中川運河にぎわいゾーンの魅力向上

防潮壁改良事業

金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業

高潮防波堤





政策実現を支える取組

中期経営計画に位置づけられた政策を推進していくためには、限られた財源や資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に有効活用していく必要があります。そのため、名古屋港管理組合では、政策推進を支える以下の取組を行っています。これらの取組により効率的かつ効果的な事務事業の執行や組織運営を図り、政策の着実な進捗を目指します。

行政評価システム

政策を構成する重点施策や施策、事務事業について、PDCAサイクル（計画：Plan、実施：Do、評価：Check、改善：Action）を用いた行政評価を行うことにより、事務事業の改善や予算編成との連携など、政策の着実な進捗を図ります。

行財政改革計画2013継続強化プログラム

平成30年度からの5年間に、名古屋港管理組合の行政力（行政運営の改革）、財政力（財政運営の改革）、組織力（組織・人材の改革）」の3つの力の向上により、政策の推進をサポートします。

人材育成基本方針

「意識・意欲」「能力開発・発揮」「成果」の人材育成サイクルを通して、継続的に育成に取り組み、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮するとともに、組織力をより一層強化することにより、質の高い行政サービスの提供につなげていきます。



用語解説

用語	ページ	解説
アライアンス	6	ネットワークの拡大や配船数の増大によるサービスの強化及び船腹やターミナルの共同使用によるコスト削減を目的とした船社間による提携
インセンティブ	21,22	船舶の誘致や港湾施設の効率的使用を促進する目的として実施する優遇措置のこと。
上屋	1,18	荷揚げした貨物や船に積み込む貨物の荷さばきや一時保管を行うための港湾施設
温室効果ガス	6,10,14, 29, 30	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表の温暖化を促進するガス。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7種類
カーボンニュートラルポート（CNP）	6,12,14	次世代エネルギーの大量・安定かつ安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指す港湾のこと。
海岸保全施設	8,25	海岸保全区域内の堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、消波目的の砂浜、その他海水の浸水または海水による浸食を防止するための施設
基幹航路	6	北米・アジア・欧州の3極を、貨物を積み替えることなく直接結ぶ航路
業務継続計画	8	地震や風水害など不測の事態が起こった際に、可能な限り短時間で重要な機能を再開させるための計画
港湾施設	1,8,22, 25,26	港湾としての機能を果たすために必要な施設

用語	ページ	解説
国際港湾施設	26	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく、国際埠頭施設及び国際水域施設をいう。国際埠頭施設とは、国際航海船舶（外国との間で貨物や旅客の輸送を行う船舶）を係留する施設及びそれに附帯する荷さばき施設、旅客の乗下船のための施設などのこと。国際水域施設とは、国際航海船舶が停泊するための泊地などのこと。
国際産業戦略港湾	5,6,11,12	コンテナ貨物のみならず、バルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾として、輸出入貨物のさらなる増加や貿易額・貿易黒字額の拡大を目指し、高付加価値を産み出す産業、とりわけ、基幹産業である自動車関連産業、次世代産業である航空機産業等を強かにサポートし、我が国経済・産業の活性化と富の創出を実現する港のこと。
コンテナ	1,6,12,21,22,24	貨物、特に雑貨輸送の合理化のために開発された一定の容積をもつ輸送容器
コンテナターミナル	6,12,15,22	コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設。主に岸壁とコンテナヤードから構成される。
再生可能エネルギー	10,18	太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用することができるエネルギーの総称
サプライチェーン	6,12	原材料・部品の調達から製造・在庫管理・販売・配送までの製品の全体的な流れ
シーアンドエア	1	航空輸送と海上輸送の連携による輸送形態のことで、航空輸送の迅速性と海上輸送の大量輸送や費用面での優位性により、最適なスピード・コストでの物流が可能となる。名古屋港では、臨海部に立地する航空機の主翼・胴体等の製造メーカーが、海上輸送により中部国際空港へ運んだ後、海外へ貨物専用機で輸送している。
次世代エネルギー	12,14	化石燃料によるエネルギーの代替として期待される再生可能エネルギーのこと。本計画においては、水素・燃料アンモニアを指す。
自動と自働	6	人を機械に置き換えることを主眼に置いた海外のコンテナターミナルの文脈では「自動」を、人を機械に置き換えることを主眼に置いていない名古屋港のコンテナターミナルの文脈では「自働」を用いている。
しゅんせつ土砂	6,12,13	海底・河底などを、水深を深くするために掘削するときに発生する土砂
制限区域	8,26	外国との間で貨物や旅客の輸送を行う船舶が利用する国際港湾施設にて、フェンスやゲート等により、許可なく立入が禁止されている区域
船席	22	船舶を係留できる施設を施した所定の停泊場所
第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画	29	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された本組合における温室効果ガスの削減目標や取組を定めた計画。（計画期間：平成29年度～令和3年度）
高潮防波堤	8,31,32	沖合で高潮と波浪の勢いを食い止め、港内への侵入を抑制するための港湾施設
貯木場	1,23,24,26,31	木材を比較的長期間にわたり、集積、貯蔵する施設を完備した場所
名古屋港管理組合防災計画	8	本組合の業務に係る地震・津波、風水害等に関する計画を定め、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動の円滑な実施を図るとともに、指定地方公共機関として、国、県及び市村に協力し、もって防災の万全を期すことを目的とした計画
名古屋港クルーズ船誘致に向けた行動計画	27	クルーズ産業の動向や名古屋港の置かれている状況等を確認して課題を整理し、今後の対応について行政機関、関係団体・企業で構成する名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議において取りまとめられた計画
南海トラフ	8	日本列島に沿って日向灘沖まで延びる細長い凹地（トラフ）。水深4,000～8,000メートル。フィリピン海プレートの沈み込み帯にあたる。西南日本海溝、南海舟状海盆

用語	ページ	解説
泊地	12,13,22	水深が確保されている船舶の安全な停泊、荷役作業を行うための場所。庄内川泊地は、庄内川から流入する土砂により水深が浅くなり、船舶の安全かつ円滑な航行に支障をきたすため、毎年度、しゅんせつを行っている。
バルク貨物	6	穀物、鉄鉱石、石炭、油類、木材などのように、包装されずにそのまま船積みされる貨物のこと。
覆砂	17	良質な砂で河床や海底の汚泥を覆うこと。
埠頭訓練	25,26	国際埠頭施設の保安に関する業務に従事する者について、保安対策の実施を確保するために必要な訓練
放置艇	29,30	港湾・河川・漁港の公共用水域やその周辺の陸域において継続的に係留等されている船舶のうち、法律、条例等に基づき水域管理者により認められた施設や区域以外の場所に、正当な権原に基づかずに係留等されている船舶のこと、または、水域管理者の認めた施設や区域に係留されているが、施設使用許可等の手続きを経ずに不正に係留している船舶のこと。
ボートパーク	29,30,31	放置艇の大部分を占める小型モーターボートを主たる対象に必要な最小限の施設や機能を備えた簡易な係留・保管施設
リードタイム	6,23	船舶の着岸後、コンテナターミナルから貨物の引き取りが可能となるまでの時間
AI	6,12	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術
FC	12	燃料電池のこと。 燃料電池は、水素と酸素の化学反応（水の電気分解の逆反応）により電気を発生させる装置
IoT	6,12	Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
LNG	12,14	液化天然ガス
LNGバンカリング	12,14	LNG燃料船への燃料供給のこと。
TEU	1,21	20ft.（コンテナの長さ）換算のコンテナ取扱個数の単位。20ft.コンテナ1個を1TEUとして計算





名古屋港管理組合 企画調整室 政策推進担当
〒455-0033 名古屋市港区港町1番11号

TEL 052-654-7932

FAX 052-654-7997

E-mail seisakuuishin@union.nagoyako.lg.jp